

自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.24

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第二十四回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 24 年 4 月 18 日（水）8:00～9:00

2. 場 所 党本部 707 号室

3. 参加者 二階俊博会長、町村信孝顧問、武部勤会長代理、林幹雄筆頭副会長、金田勝年副会長、宮腰光寛副会長、佐藤信秋副会長、脇雅史副会長、福井照事務総長、平井たくや常任幹事、西村康稔常任幹事、今津寛常任幹事、竹本直一常任幹事、長島忠美幹事、あべ俊子、甘利明、石田真敏、河村建夫、北村誠吾、高村正彦、谷川弥一、西野あきら、古屋圭司、磯崎仁彦、猪口邦子、大江康弘、片山さつき、金子原二郎、熊谷大、伊達忠一、中原八一、中村博彦、長谷川岳、松下新平、山本順三、吉田博美（順不同）

代理参加 古賀誠顧問、山東昭子顧問、三ツ矢憲生副会長、鶴保庸介副会長、望月義夫常任幹事、赤澤亮正幹事、橋慶一郎幹事、井上信治、加藤勝信、梶山弘志、木村太郎、城内実、近藤三津枝、新藤義孝、高木毅、棚橋泰文、古川禎久、村田吉隆、赤石清美、石井浩郎、岩井茂樹、岩城光英、佐藤ゆかり、末松信介、谷川秀善、塚田一郎、藤川政人、古川俊治、松村龍二、松山政司、丸川珠代、山崎正昭、若林健太（順不同）

4. 議 題 「ITの最新潮流と課題について」

（講師）日本アイ・ビー・エム株式会社特別顧問 平工 奉文 氏

5. 講演要旨

- ① 現在かなりのスピードで IT 化が進んでいる。IT デバイスの急増、ネットワーク化の進展により、使いやすさが向上し、コストも低下してきているため、膨大な情報の収集が可能となっている。他方で、情報処理技術の革新的進歩により、そうしたデータの迅速な処理が可能になっている。
- ② こうした中、経営者の課題も変化してきている。世の中の変化が急激になり、複雑化している中で、変化に対応するための時間は少なくなっている。このため、経営者にとっては、いかに早く多くの情報を収集し、複雑かつ大量の情報の中から必要な情報を抽出・分析し、意思決定に適切に活用するか、が重要な課題となっている。

- ③ 従来、ITは、企業のコスト削減や業務効率化等、「守りのツール」として大きい効果を発揮してきたが、今後、企業が厳しい国際競争に打ち勝つためには、ビジネス環境変化に柔軟に対応可能な「攻めのツール」としてITを使うことが不可欠となっている。
- ④ 例えば、ITの活用により、個々の顧客ニーズの収集・分析・管理、さらには需要予測に基づく効果的な製品開発や仕入れ・宣伝、及びITネットワークを通じた迅速かつ正確な受発注・配送、また、販売後の事後評価分析なども可能となりつつある。企業のグローバル化や多様化に伴いますます複雑化する経営情報を標準化・統合することにより「見える化」して、素早い意思決定を引き出すことも、ITの攻めの活用のひとつである。
- ⑤ また、IT活用の基盤としての業務情報のデジタル化（ペーパーレス化）は、バック・アップが簡単というメリットがあり、災害等に対するリスク分散・危機管理にも寄与する。
- ⑥ 最近注目されている先端IT技術としては、「クラウド・コンピューティング」、「メディア／タブレット（情報端末）」、「ネットワーク技術（大量化・高速化）」、「ソーシャル・メディア分析」、「ビッグ・データ分析」などがある。IT技術はどんどん進歩しており、それにいち早く対応できた者が全てを得ることができるオセロゲームの様相を呈している。同時に、サイバー攻撃等の脅威に対して、いかに「セキュリティ」を高めていくかも重要な課題となっている。
- ⑦ ITは、企業及び経済社会の発展に対して高いポテンシャルを持っているが、日本では依然としてITを「守り」の技術として活用する傾向が強く、GDPに対するIT投資の比率も米国に比べて低い。IT投資の目的を海外と比較すると、日本企業は、「業務コスト削減」や「業務プロセス効率化」など「守り」の投資に使われており、「売り上げ増大」や「新規顧客拡大」といった「攻め」の投資は極めて低い。他方、米国、欧州では、同じ「守り」でも「生産性向上」が多く、また、「顧客満足度向上」や「競争優位確保」といった「攻め」の投資が多い。さらに、驚くべきは、アジア太平洋地域で、「顧客満足度向上」、「競争優位確保」に加え、「売り上げ増大」、「新規顧客拡大」、「新規ビジネス・製品開発」など、「攻め」の投資が非常に多い。成長市場であることを考慮しても、これら地域が常に最新鋭の「攻め」のIT投資を行っていることは、大変な脅威である。
- ⑧ また、企業経営におけるIT活用の重要性が高まる反面、IT人材の不足も重要な課題である。米国では、IT人材育成のため、企業内研修及びeラーニングを積極的に活用している。eラーニングは、スピード、ボリューム、品質の3つを同時に満たす効果的手段であり、日本においてももっとeラーニングを活用した人材育成を推進すべき。
- ⑨ 東日本大震災での経験から、ICTが災害対策においても有効であることが認識された。

資料データのデジタル化とクラウド活用により、オフィス機能の分散やバック・アップも容易化する。新たな情報端末活用による安否確認システムの多層化やネットワークを活用した総合情報システム、さらにはビッグ・データを活用した災害シミュレーション・予測システムなども、「災害に強い街づくり」に資するものである。

こうした ICT の活用によって、「国土強靱化」が推進されることが望ましいと考える。

6. 主な意見

- ・ IT を活用し収集したユーザー情報を経営戦略として上手く使うことは重要。一方、個人情報保護との関係は注意しなければならない。
- ・ 日本はものづくりの国であるが、今後はものづくりからアップルの様に新しいライフ・スタイルを提案するといったところまで踏み込んで展開できるかが重要。そういった展開を政府が邪魔をしていないか気になっている。
- ・ 重要な機密データはネットワークにアクセスしないように気をつけている。情報がどんどん集積していくこととセキュリティとの関係は今後どうなっていくのか。
- ・ クラウド・コンピューティングのセキュリティは 10 大脅威の中の 9 位とのことだが、認識が甘いのではないかと心配である。
- ・ クラウド・コンピューティングのセキュリティの安全性・強靱性を評価できるセキュリティ検定機関を作り、日本型のデファクト・スタンダードとして世界に売り込むチャンスである。民間の会社が主体になってもできないものなのか。必要性はあると思っている。
- ・ 東日本大震災を受け、バック・アップをきちんとしたところに置かなければといった認識が広がっている。しかし、そのバック・アップをどこにおいたのか他者に分かるようであれば、攻撃を受ける危険性があるのではないか。バック・アップがきちんと分散していなくて一番危険なのは官庁と言われていることが大変心配。
- ・ 社会保険のシステムのように、コスト面からサーバーが海外に置かれる例があるが、海外でハッキングされる危険性はないのか。また、例えばアメリカは他国にサーバーを置くということはあるのか。そもそも国の機関としてそういうことはすべきなのか。
- ・ IT を活用すれば、地方で東京大学の講義を受けるなど、地方格差をなくすことができるのではないかと考えている。高等教育の大改革にも使えるのではないか。
- ・ IT を活用し、生活の拠点を 2 つもっていれば、ある一定の所をがっちり固める感じでは

なくても、いざという時にすぐに避難できる。安全保障の考え方からもそういった構想ができないか。

- ・ 気象庁のデータの活用や、選挙の情勢分析における IT 活用の検討をお願いしたい。

7. 平工奉文 講師の主な著書

- ・ 「経済再生拠点化計画（関西メガ・リージョン活性化構想）」
（（財）経済産業調査会）編 等

8. 今後の予定

○日 時 5月16日（水） 午前8時～
○場 所 党本部 707号室
○議 題 国土の強靱化とは（仮題）
講師：公益社団法人土木学会理事 金澤 寛 氏

○日 時 5月18日（金） 午前8時～
○場 所 党本部 707号室
○議 題 日本列島の自然について
講師：財団法人国際高等研究所所長 尾池 和夫 氏

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会

国土強靱化総合調査会 担当

TEL：03-3581-6211

（内線5425）

FAX：03-3581-6700

E-MAIL：kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以 上